

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所

東

コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長兼経営企画室長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,614	△5.1	277	125.3	575	27.6	409	8.4
2023年3月期	40,670	8.2	122	—	450	359.2	377	135.7

(注) 包括利益 2024年3月期 2,967百万円 (316.7%) 2023年3月期 712百万円 (453.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.31	—	2.9	2.7	0.7
2023年3月期	59.30	—	3.0	2.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,979	15,676	68.0	2,454.47
2023年3月期	19,112	12,848	67.1	2,014.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,627百万円 2023年3月期 12,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,698	△181	△660	2,690
2023年3月期	186	△475	△192	1,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	22.00	22.00	140	37.1	1.1
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00	165	40.4	1.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00		39.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,400	2.0	350	26.3	650	13.0	420	2.6	66.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,261,706 株	2023年3月期	7,261,706 株
2024年3月期	894,898 株	2023年3月期	894,844 株
2024年3月期	6,366,832 株	2023年3月期	6,366,941 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,471	△8.7	442	14.3	304	△13.2
2023年3月期	31,197	6.7	387	100.3	350	63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	47.75	—
2023年3月期	55.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,040	15,242	72.4	2,394.08
2023年3月期	17,321	12,546	72.4	1,970.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,242百万円 2023年3月期 12,546百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、内需の押し上げ効果により、景気は回復基調が続きました。また、ペントアップ・デマンドに支えられた足元の増加に加えて、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、円安を背景としたインバウンド需要が好調に推移いたしました。一方、賃金の上昇が物価の上昇に追い付いていないことによる消費者マインドの低下や、人手不足の深刻化による供給面の制約が不安材料となりました。

世界情勢を概観しますと、米国においては好調な個人消費を背景に景気が堅調さを維持した一方、欧州では高インフレや金利の上昇によって個人消費が冷え込み、景気停滞の要因となりました。また、中国では景気回復の動きに足踏みが見られ、政府が景気支援を強化するものの、不動産市場の低迷など、成長率は鈍化いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「横浜丸魚グループ中期経営計画2023～Rebirth～」の初年度として、時代の変化に即応すべく各施策にグループ一丸となって邁進した結果、着実にその成果が出始め、取り巻く環境の変化に対応いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は38,614百万円と前連結会計年度に比べ2,056百万円（前年同期比5.1%減）の減収となりましたが、利益に関しましては、売上総利益率の改善により、営業利益は277百万円と前連結会計年度に比べ154百万円（前年同期比125.3%増）、経常利益は575百万円と前連結会計年度に比べ124百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は409百万円と前連結会計年度に比べ31百万円（前年同期比8.4%増）それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

（水産物卸売事業）

売上高は30,275百万円と前連結会計年度に比べ1,494百万円（前年同期比4.7%減）の減収となりましたが、営業利益は92百万円と前連結会計年度に比べ69百万円（前年同期比301.2%増）の増益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は7,860百万円と前連結会計年度に比べ591百万円（前年同期比7.0%減）の減収となりましたが、営業利益は50百万円と前連結会計年度に比べ47百万円（前年同期比1,920.4%増）の増益となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は168百万円と前連結会計年度に比べ24百万円（前年同期比17.0%増）の増収となり、営業利益も111百万円と前連結会計年度に比べ39百万円（前年同期比54.6%増）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は310百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（前年同期比1.6%増）の増収となりましたが、営業利益は22百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（前年同期比4.5%減）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,206百万円（前連結会計年度末は6,824百万円）となり、381百万円増加いたしました。現金及び預金の増加871百万円、商品及び製品の減少559百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,772百万円（前連結会計年度末は12,287百万円）となり、3,485百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価差額等による増加3,538百万円が大きな要因であります。

この結果、総資産は、22,979百万円（前連結会計年度末は19,112百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,866百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,850百万円（前連結会計年度末は3,711百万円）となり、139百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加469百万円、短期借入金の減少50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少283百万円が大きな要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,452百万円（前連結会計年度末は2,552百万円）となり、899百万円増加いたしました。長期借入金の減少114百万円、リース債務の減少45百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加1,122百万円、退職給付に係る負債の減少57百万円が大きな要因であります。

この結果、負債合計は、7,302百万円（前連結会計年度末は6,263百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,676百万円（前連結会計年度末は12,848百万円）となり、2,827百万円増加いたしました。利益剰余金の増加269百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,533百万円が大きな要因であります。

この結果、自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末は67.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金1,698百万円、投資活動による使用した資金181百万円及び財務活動による使用した資金660百万円により、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し、当連結会計年度末には2,690百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,698百万円（前連結会計年度獲得資金186百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益519百万円、売上債権の増加146百万円、棚卸資産の減少559百万円、仕入債務の増加469百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は181百万円（前連結会計年度使用資金475百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出226百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円、投資有価証券の売却による収入139百万円、その他の投資活動による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は660百万円（前連結会計年度使用資金192百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出72百万円、短期借入金の純減額50百万円、長期借入金の返済による支出397百万円、配当金の支払額139百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	67.8	67.4	67.1	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	30.8	27.3	25.3	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.9	-2.1	4.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	445.3	357.5	-131.3	32.1	294.7

(計算式)

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の水産物流通業界の見通しにつきましては、地球沸騰化による漁場の変化と日本国内での漁業就業者数の減少が、さらなる水産物漁獲量の減少、市場における取扱数量の減少へとつながることが想定されます。また、海外での需要増加や国内での物流の多様化による業態を超えた競争激化が、仕入価格のさらなる上昇へとつながり、引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、政府が策定している水産基本計画の三本の柱「①海洋環境の変化への適応も踏まえた資源管理の実施」「②持続性のある水産業の成長産業化」「③漁業以外の産業の取り込みによる漁村の活性化の実現」に沿って、社会的責任であります水産物の安定供給に取り組んでまいります。また、食の安全安心と健康意識への高まりからくる要望の多様化に応えるべく、機動的な集荷・販売に邁進するとともに、2023年度から2025年度までの3ヵ年の中期経営計画「横浜丸魚グループ中期経営計画 2023 ~Rebirth~」の2年目として、グループの情報連携を活かした営業体制の構築や、集荷力と海外取引の強化を軸に販売力を高め、当社が目指す姿に到達できるよう、持続的な成長と発展に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であると認識しており、その算定方法といたしましては、各事業年度の連結自己資本配当率 (DOE) に基づき株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針とし、連結自己資本配当率 (DOE) 1.0%を目安に配当を実施いたします。また、安定配当継続の基本方針に合わせまして、資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することといたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2024年2月6日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり26円とさせていただきます。

次期の配当につきましても、期末配当金を1株当たり26円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834,915	2,706,374
受取手形	2,027	—
売掛金	3,625,731	3,701,860
商品及び製品	1,814,854	1,255,837
その他	51,547	41,965
貸倒引当金	△504,234	△499,790
流動資産合計	6,824,841	7,206,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,724,682	2,624,968
減価償却累計額	△964,811	△868,067
建物及び構築物 (純額)	1,759,871	1,756,900
土地	2,166,632	2,167,094
リース資産	299,729	316,418
減価償却累計額	△114,581	△168,225
リース資産 (純額)	185,147	148,192
その他	379,522	391,326
減価償却累計額	△328,594	△340,113
その他 (純額)	50,928	51,212
有形固定資産合計	4,162,579	4,123,400
無形固定資産		
ソフトウェア	83,460	41,739
リース資産	45,487	35,549
その他	10,886	10,615
無形固定資産合計	139,835	87,903
投資その他の資産		
投資有価証券	7,910,479	11,448,909
長期貸付金	9,480	8,408
破産更生債権等	279,462	351,630
繰延税金資産	—	8,648
その他	54,260	78,529
貸倒引当金	△268,374	△334,657
投資その他の資産合計	7,985,307	11,561,468
固定資産合計	12,287,721	15,772,772
資産合計	19,112,563	22,979,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,477,871	2,947,730
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	364,746	80,996
リース債務	71,042	65,890
未払法人税等	42,871	50,631
賞与引当金	51,083	55,028
その他	403,553	400,473
流動負債合計	3,711,167	3,850,749
固定負債		
長期借入金	116,194	1,998
リース債務	183,024	137,515
繰延税金負債	1,552,766	2,675,076
退職給付に係る負債	424,198	367,173
資産除去債務	26,823	27,242
その他	249,676	243,226
固定負債合計	2,552,683	3,452,232
負債合計	6,263,851	7,302,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,835	402,835
利益剰余金	8,133,022	8,402,416
自己株式	△800,196	△800,240
株主資本合計	9,277,521	9,546,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547,234	6,080,253
その他の包括利益累計額合計	3,547,234	6,080,253
非支配株主持分	23,955	48,914
純資産合計	12,848,711	15,676,038
負債純資産合計	19,112,563	22,979,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	40,670,785	38,614,168
売上原価	37,578,034	35,357,405
売上総利益	3,092,751	3,256,762
販売費及び一般管理費		
販売費	678,994	734,453
一般管理費	2,290,764	2,245,226
販売費及び一般管理費合計	2,969,759	2,979,680
営業利益	122,992	277,082
営業外収益		
受取利息	2,266	686
受取配当金	272,119	296,427
補助金収入	47,829	—
その他	11,395	17,397
営業外収益合計	333,611	314,511
営業外費用		
支払利息	5,798	5,763
債権放棄損	—	10,540
その他	76	22
営業外費用合計	5,875	16,326
経常利益	450,727	575,267
特別利益		
固定資産売却益	27	337
投資有価証券売却益	53,070	3,000
リース解約益	—	23,297
特別利益合計	53,097	26,634
特別損失		
固定資産売却損	—	137
固定資産除却損	9	22,193
投資有価証券売却損	—	10,296
投資有価証券評価損	37,724	599
減損損失	—	31,632
解体撤去費用	—	17,054
役員退職慰労金	8,000	—
特別損失合計	45,734	81,914
税金等調整前当期純利益	458,090	519,987
法人税、住民税及び事業税	72,917	86,090
法人税等調整額	△1,609	△525
法人税等合計	71,307	85,564
当期純利益	386,782	434,422
非支配株主に帰属する当期純利益	9,211	24,958
親会社株主に帰属する当期純利益	377,571	409,464

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	386,782	434,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325,279	2,533,018
その他の包括利益合計	325,279	2,533,018
包括利益	712,061	2,967,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,850	2,942,482
非支配株主に係る包括利益	9,211	24,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	7,870,056	△800,133	9,014,618
当期変動額					
剰余金の配当			△114,604		△114,604
親会社株主に帰属する当期純利益			377,571		377,571
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	262,966	△63	262,902
当期末残高	1,541,860	402,835	8,133,022	△800,196	9,277,521

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,221,955	14,744	12,251,318
当期変動額			
剰余金の配当			△114,604
親会社株主に帰属する当期純利益			377,571
自己株式の取得			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325,279	9,211	334,490
当期変動額合計	325,279	9,211	597,392
当期末残高	3,547,234	23,955	12,848,711

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	8,133,022	△800,196	9,277,521
当期変動額					
剰余金の配当			△140,070		△140,070
親会社株主に帰属する当期純利益			409,464		409,464
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	269,393	△43	269,349
当期末残高	1,541,860	402,835	8,402,416	△800,240	9,546,870

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,547,234	23,955	12,848,711
当期変動額			
剰余金の配当			△140,070
親会社株主に帰属する当期純利益			409,464
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,533,018	24,958	2,557,976
当期変動額合計	2,533,018	24,958	2,827,326
当期末残高	6,080,253	48,914	15,676,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,090	519,987
減価償却費	180,961	203,919
減損損失	—	31,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,474	61,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,176	3,945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,368	△57,024
受取利息及び受取配当金	△274,386	△297,114
支払利息	5,798	5,763
補助金収入	△47,829	—
リース解約益	—	△23,297
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△199
固定資産除却損	9	22,193
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,070	7,296
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,724	599
解体撤去費用	—	17,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△364,825	△146,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,306	559,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,792	469,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,499	59,588
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79,132	48,601
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,005	47,151
預り保証金の増減額 (△は減少)	7,687	△6,450
その他	△23,329	3,147
小計	△40,324	1,531,239
利息及び配当金の受取額	231,500	249,112
利息の支払額	△5,798	△5,763
補助金の受取額	47,829	—
法人税等の支払額	△46,853	△76,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,352	1,698,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△452,486	△226,445
有形固定資産の売却による収入	177	720
有形固定資産の解体撤去による支出	—	△17,054
無形固定資産の取得による支出	△8,251	△7,547
投資有価証券の取得による支出	△100,105	△29,270
投資有価証券の売却による収入	94,993	139,230
貸付けによる支出	△7,730	△300
貸付金の回収による収入	796	1,371
その他の支出	△3,625	△28,059
その他の収入	1,089	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,140	△181,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48,380	△72,652
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△50,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△529,036	△397,946
自己株式の取得による支出	△63	△43
配当金の支払額	△114,734	△139,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,214	△660,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481,002	856,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,904	1,833,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,833,902	2,690,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	8,631,568	—	—	—	8,631,568	—	8,631,568
冷凍	12,156,528	—	—	—	12,156,528	—	12,156,528
塩干加工他	10,981,860	—	—	—	10,981,860	—	10,981,860
水産物一般	—	8,452,146	—	—	8,452,146	—	8,452,146
運送	—	—	—	305,030	305,030	—	305,030
顧客との契約から 生じる収益	31,769,958	8,452,146	—	305,030	40,527,135	—	40,527,135
その他の収益	—	—	143,650	—	143,650	—	143,650
外部顧客への売上 高	31,769,958	8,452,146	143,650	305,030	40,670,785	—	40,670,785
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,774,561	113,707	29,640	96,515	3,014,424	△3,014,424	—
計	34,544,519	8,565,854	173,290	401,546	43,685,210	△3,014,424	40,670,785
セグメント利益	22,975	2,481	72,171	23,556	121,183	1,808	122,992
セグメント資産	8,706,787	1,808,202	3,563,712	448,032	14,526,735	4,585,827	19,112,563
その他の項目							
減価償却費	76,319	39,895	40,693	22,923	179,831	1,130	180,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	127,078	2,055	432,240	11,363	572,738	—	572,738

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	935
セグメント間取引消去	872
合計	1,808

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	△417,288
グループ間取引に対する債権の相殺消去	△810,261
その他	△4,543
全社資産(注)	5,817,920
合計	4,585,827

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	8,553,048	—	—	—	8,553,048	—	8,553,048
冷凍	11,090,426	—	—	—	11,090,426	—	11,090,426
塩干加工他	10,631,885	—	—	—	10,631,885	—	10,631,885
水産物一般	—	7,860,660	—	—	7,860,660	—	7,860,660
運送	—	—	—	310,046	310,046	—	310,046
顧客との契約から 生じる収益	30,275,359	7,860,660	—	310,046	38,446,066	—	38,446,066
その他の収益	—	—	168,101	—	168,101	—	168,101
外部顧客への売上 高	30,275,359	7,860,660	168,101	310,046	38,614,168	—	38,614,168
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,155,882	99,923	29,610	106,850	2,392,265	△2,392,265	—
計	32,431,242	7,960,583	197,711	416,896	41,006,434	△2,392,265	38,614,168
セグメント利益	92,183	50,131	111,612	22,498	276,425	657	277,082
セグメント資産	9,603,961	1,656,232	3,623,162	465,870	15,349,226	7,629,793	22,979,020
その他の項目							
減価償却費	85,044	41,479	43,740	32,576	202,840	1,079	203,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	32,058	6,799	86,704	400	125,962	—	125,962

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	657
合計	657

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	△417,288
グループ間取引に対する債権の相殺消去	△801,559
その他	△10,388
全社資産(注)	8,859,029
合計	7,629,793

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,014.30円	2,454.47円
1株当たり当期純利益金額	59.30円	64.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	377,571	409,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	377,571	409,464
期中平均株式数(株)	6,366,941	6,366,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日2024年5月14日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。